



平成30年12月19日

各位

会社名 K u d a n 株式会社
 代表者名 代表取締役 大野智弘
 (コード番号：4425 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 C F O 飯塚 健
 (Tel. 03-6273-9760)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

	平成31年3月期 (予想)		平成31年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	363,483	100.0	77.6	321,211	100.0	204,668	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	104,942	28.9	—	206,720	64.4	△3,066	—
経常利益	100,878	27.8	2,313.9	203,142	63.2	4,179	2.0
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	100,588	27.7	2,634.9	196,392	61.1	3,678	1.8
1株当たり当期 (四半期)純利益金額	14円99銭		29円70銭		0円57銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 平成30年3月期(実績)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は、公募予定株式数(123,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社では、平成30年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、機械(コンピュータやロボット)の「眼」に相当する AP(人工知覚) (注1) アルゴリズムの研究開発及びライセンス提供を行っております。当社グループは AP (人工知覚) の基幹技術の一つである SLAM (注2) を独自開発し、ソフトウェアライセンスを様々な先端技術企業へ提供しており、①AR (拡張現実)、VR (仮想現実) 領域、②ロボティクス、IoT (Internet of Things) 領域及び③自動車や地図向け領域の 3 つの領域において顧客開拓してまいりました。

そのような中、平成 31 年 3 月期の当社グループの業績は、売上高 363, 483 千円 (前期比 158, 815 千円増)、営業利益 104, 942 千円 (前期は 3, 066 千円の営業損失)、経常利益 100, 878 千円 (前期比 96, 699 千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 100, 588 千円 (前期比 96, 910 千円増) を見込んでおります。

(注1) AP (Artificial Perception、人工知覚) は、カメラなどのイメージングデバイスの出力からセンシング情報を直接的に取得するだけでなく、それらの情報をソフトウェアが数理的に処理し、立体感(方向・距離・大きさなど)や運動感覚(位置・移動など)をリアルタイムに把握をして記憶(既知の知覚情報)と照合するまでの一連の処理を指し、人間の「眼」と同様に機械に高度な視覚能力を与えるものです。

(注2) SLAM (Simultaneous Localization and Mapping) は、コンピュータが現実環境における自己位置推定と 3 次元立体地図作成を同時に行う技術を指します。

2. 業績予想の算定方法

当社グループの平成 31 年 3 月期の業績予想は、期首における取締役会において承認した金額に基づいて算定しており、平成 30 年 9 月まで概ね予想通りで推移しております。

(1) 売上高

当社グループは、機械(コンピュータやロボット)の「眼」に相当する AP(人工知覚) アルゴリズムの研究開発とソフトウェアライセンス及び付随するサービスの提供を行う AP 事業の単一セグメントであります。当社グループが提供するライセンスは、顧客が研究開発目的で利用する開発ライセンスと、顧客が研究開発後、製品を市場投入する際に利用する販売ライセンスから構成されており、収益構造については、顧客企業にソフトウェアを提供開始した際に発生するソフトウェアライセンス料と、顧客企業のソフトウェア又はハードウェアに組み込む際の実装に関するサービスの対価から構成されております。当社グループが取扱うライセンス契約に係る収益の認識は、通常契約締結後のアルゴリズムの引渡しを起点に開始され、収益の発生パターンとして、引渡し時にライセンスに係る収益を一時に認識する方法と、期間に亘り認識する方法がございます。なお、平成 31 年 3 月期においては、引渡し時にライセンスに係る収益を一時に認識する方法が主な取引となっております。

また、当該平成 31 年 3 月期の業績予想における売上高は、①確定案件、②見込み案件、③新規受注案件に分類し金額を算定しております。具体的な策定方法はそれぞれ以下の通りとなっております。

① 確定案件 (29, 983 千円)

既に顧客と契約締結済みの案件が該当し、確定した売上高を計上しております。期首予算策定時における案件については、予定通り推移しております。期首時点において平成 30 年 10 月以降、個別に確定条件は見込んでおりません。

② 見込み案件 (288, 500 千円)

顧客との契約が締結に至っていないものの、締結に向け内容を交渉中であり、状況を総合的に勘案し締結に一定の確度を見込んでいる案件が該当します。具体的には、交渉内容が、最終価格、実装に関するサービスの詳細な範囲、決裁スケジュール等の契約交渉の最終ステージに有る契約であり、過去の状況から締結に至る可能性が高い、すなわち、このステージに至ると最終合意できずに終わる可能性が低いと想定されるものについて、当社が顧客に提示

中の条件を前提に計上しております。また、実装に関するサービスは、作業計画を踏まえ、その提供時期を見込んでおります。期首予算策定時における案件については、1社を除き概ね予定通り推移しております。期首時点において平成30年10月以降、個別に確定条件は見込んでおりません。

③ 新規受注案件（45,000千円）

確定案件、見込み案件以外のもので、交渉のステージの進捗から、締結の確度は見込み案件程高くないものの、過去実績を踏まえ、将来の発生が最低限見込まれると想定している案件が該当します。提供期間を想定し、平成30年3月期におけるひと月当たりの件数実績及び平均単価実績に基づき見積もっております。

平成31年3月期第2四半期累計期間の実績は、期首時点に見込んでいた①確定案件及び②見込み案件が1社契約に至りませんでした。それ以外の案件については概ね予定通り受注したことに加え、③新規受注案件が計画比212.1%想定を上回る水準で推移したことで、期首時点に見込んでいた売上高は概ね予想通りで推移しております。平成30年10月以降、期首時点の予想通りに推移することが見込まれております。なお、第4期（平成30年3月期）において売上高の50.4%を占めておりましたアプリケーション開発企業等向けのARエンジン「Kudan AR SDK」のライセンス提供は、「KudanSLAM」のライセンス提供の開始とそれに伴う経営資源配分の最適化により、その規模を縮小しております。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は、321,211千円となりました。通期の売上高は、363,483千円（前期比158,815千円増）を見込んでおります。

(2) 売上原価および研究開発費（販売費及び一般管理費）

当社グループは主に研究開発活動を中心に開発を進めているため、売上原価は一部の外注費を除き人件費は見込んでおらず、研究開発費として予算を策定しております。顧客へのライセンス販売を行う上で、例外的に有償のエンジニアリング工数が発生した場合、研究開発費より売上原価に振り替える処理を行っております。

なお、期首予算策定時において下記方針に基づいております。

当社グループでは、子会社のKudan Limitedにおいて研究開発活動及び個別の受託案件の遂行を行っており、Kudan Limitedにおけるエンジニアの人件費及び諸経費のうち研究開発活動または個別受託案件に係る部分が、エンジニアの従事した活動時間に基づき、研究開発費または売上原価として計上されます。また、基本的に社内リソースで対応しておりますが、例外的に個別受託案件に係る外注費が売上原価として計上されます。

人件費は、66,667千円（前期比18,399千円増／第2四半期累計期間実績29,798千円）を見込んでおります。期中の昇給と、研究開発の促進のための2名の人員増（対前期末比）を前提としております。

諸経費は、14,227千円（前期比645千円増／第2四半期累計期間実績8,536千円）を見込んでおります。費目ごとに、支払先、支出目的を踏まえた積上げで見積もっておりますが、固定費に分類されるものが多く、前期実績に基づいております。主な内容は、地代家賃6,203千円（前期比581千円増／第2四半期累計期間実績3,038千円）であります。

外注費は、4,000千円（前期比4,000千円増／第2四半期累計期間実績一千円）を見込んでおります。開発計画において外注を見込んでいるものについて計上しております。

なお、平成31年3月期第2四半期累計期間において、外注取引を社内リソースで対応したことや臨時受託案件があったこと等より研究開発費から売上原価に一部振替えられておりますが、既存エンジニア昇給や新規エンジニア採用が予定通り行われ予算通りに推移しており、平成30年10月以降も人件費及び諸経費は予定通り推移することが見込まれております。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上原価及び研究開発費は、併せて38,335千円となりました。通期の売上原価及び研究開発費は、併せて84,894千円（前期比23,043千円増）を見込んでおります。

(3) その他の販売費及び一般管理費、営業利益

その他の販売費及び一般管理費は、主に、当社における人件費及び諸経費であります。

人件費は、87,812千円（前期比14,565千円増／第2四半期累計期間実績37,411千円）を見込んでおります。期中の昇給を前提としております。

諸経費は、85,834千円（前期比13,197千円増／第2四半期累計期間実績38,734千円）を見込んでおります。費目ごとに、支払先、支出目的を踏まえた積上げで見積もっておりますが、固定費に分類されるものが多く、業容拡大に応じ増額する性質であるものではないため前期実績に基づいております。主な内容は、支払報酬料33,966千円（前期比1,118千円減／第2四半期累計期間実績18,168千円）、旅費交通費21,262千円（前期比7,556千円増／第2四半期累計期間実績10,767千円）であります。旅費交通費は、海外顧客の増加により増加するものと見込んでおります。

以上の結果、営業利益は104,942千円（前期は3,066千円の営業損失）を見込んでおります。

また、平成31年3月期第2四半期累計期間において、概ね予算通りに推移しており、平成30年10月以降も人件費及び諸経費について予定通り推移することが見込まれております。

以上の結果、第2四半期累計期間のその他の販売費及び一般管理費は76,156千円となり、営業利益は206,720千円となりました。通期のその他の販売費及び一般管理費（研究開発費を除く販売費及び一般管理費）は、173,646千円（前期比27,762千円増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益として、受取利息89千円（前期比9千円減）、為替差益1,632千円（前期比5,448千円減／第2四半期累計期間実績では為替差損3,002千円）、株式交付費5,785千円（前期比5,785千円増／第2四半期累計期間実績604千円）を見込んでおります。

為替差益は、前期末の為替レート、期中の想定為替レート及び非機能通貨建取引の発生見込み額に基づき見積もっております。

株式交付費は、期中実績及び印刷会社等からの見積りを前提に見積もっております。

なお、平成31年3月期第2四半期累計期間において概ね予定通り推移しておりますが、平成30年10月以降も予定通り推移することが見込まれております。

以上の結果、第2四半期累計期間の経常利益は203,142千円となりました。通期の経常利益は、100,878千円（前期比96,699千円増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成31年3月期においては、特別損益の発生は見込んでおりません。

なお、平成31年3月期第2四半期累計期間において特別損益は発生しておりませんが、平成30年10月以降も発生する見込みはございません。

以上の結果、第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は196,392千円はとなりました。通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、100,588千円（前期比96,910千円増）を見込んでおります。

上記の通り、第2四半期累計期間において売上高は、通期の見込みである363,483千円に対して大半の321,211千円を既に計上し、下期の売上高はほとんど見込んでいないものの、一方で下期の費用は第2四半期累計期間の実績以上に計上する見込みであることから、通期の見込み利益は第2四半期累計期間の実績よりも減少する計画となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月15日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL https://japan.kudan.eu/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 智弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚 健 (TEL)03-6273-9760
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	321	—	206	—	203	—	196	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 201百万円(—%) 29年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.70	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 1 平成30年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 当社は平成30年9月30日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	590	549	93.1
30年3月期	206	190	92.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 525百万円 30年3月期 170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363	77.6	104	—	100	2634.9	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は平成30年9月30日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	6,743,200株	30年3月期	6,479,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	6,613,363株	30年3月期2Q	6,479,200株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成30年9月30日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行株式数並びに期中発行株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
(4) 財政状態に関する分析	2
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額の著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

コンピュータやロボットに関する先端技術領域において、AP(人工知覚)は、AI(人工知能)と並んで最も注目を集めている技術の一つと考えております。AP(人工知覚)は、自動車を含むロボットの自律制御や、AR(拡張現実)やVR(仮想現実)における空間認識の要となる技術であり、さらにはAI(人工知能)と融合が進むことで今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおります。

このような状況下、当社はAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けております。前連結会計年度中には、SLAMをソフトウェアライセンス化したKudanSLAMの様々な先端技術企業への提供を開始致しました。後述の通り、当社グループの経営成績に寄与致しましたが、将来のAP(人工知覚)の普及と応用可能性から、引続き成長が見込まれると考えております。

(2) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は321,211千円、売上総利益は311,942千円となりました。「KudanSLAM」のライセンス提供数は増加し、大口の契約の締結もありました。

販売費及び一般管理費は、105,221千円となりました。主な内容は、人件費37,421千円、経費および償却費38,734千円、研究開発費29,065千円であります。

この結果、営業利益は206,720千円となりました。

経常利益は203,142千円となりました。これは主に、昨今の急激な為替変動による為替差損3,002千円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は203,142千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は196,392千円となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは222,255千円の資金獲得となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益203,142千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは231千円の資金支出となりました。有形固定資産の取得による支出231千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは157,795千円の資金獲得となりました。新株の発行による収入157,795千円がありました。

以上のほか、為替の換算による1,583千円の増加もあり、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は549,299千円となりました。

(4) 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は585,542千円(前期末比383,955千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加(同381,403千円増)、売掛金が増加(同6,985千円増)したことによるものであります。

また、固定資産は4,903千円(前期末比229千円減)となりました。

以上の結果、資産合計は590,445千円(前期末比383,725千円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は40,790千円(前期末比24,300千円増)となりました。

以上の結果、負債合計は40,790千円(前期末比24,300千円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、549,655千円(前期末比359,426千円増)となりました。これは、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計158,400千円増)、四半期包括利益によるものであります。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,896	549,299
売掛金	25,146	32,131
たな卸資産	1,761	111
その他	6,783	3,999
流動資産合計	201,587	585,542
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,633	1,434
有形固定資産合計	1,633	1,434
投資その他の資産		
差入保証金	3,498	3,468
投資その他の資産合計	3,498	3,468
固定資産合計	5,132	4,903
資産合計	206,720	590,445
負債の部		
流動負債		
未払金	4,216	5,436
未払法人税等	1,073	6,630
その他	11,200	28,723
流動負債合計	16,490	40,790
負債合計	16,490	40,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,155	261,355
資本剰余金	182,155	261,355
利益剰余金	△193,455	2,936
株主資本合計	170,854	525,646
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,375	24,008
その他の包括利益累計額合計	19,375	24,008
純資産合計	190,229	549,655
負債純資産合計	206,720	590,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	321,211
売上原価	9,269
売上総利益	311,942
販売費及び一般管理費	105,221
営業利益	206,720
営業外収益	
受取利息	17
還付加算金	11
営業外収益合計	28
営業外費用	
為替差損	3,002
株式交付費	604
営業外費用合計	3,606
経常利益	203,142
税金等調整前四半期純利益	203,142
法人税等	6,750
四半期純利益	196,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	196,392
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,633
その他の包括利益合計	4,633
包括利益	201,025
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203,142
減価償却費	427
為替差損益 (△は益)	2,546
受取利息	△17
株式交付費	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,474
その他	23,199
小計	221,382
利息の受取額	17
法人税等の支払額	△116
法人税等の還付額	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	157,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,402
現金及び現金同等物の期首残高	167,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の著しい変動があった場合の注記)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成30年6月27日付の定時株主総会において、第三者割当により新株を発行することを決議し、平成30年6月29日に払込が完了致しました。これにより、資本金及び資本準備金が合計158,400千円増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。